(様式1-1)

**公 募 型 企 画 プ ロ ポ ― ザ ル 参 加 申 請 書**

　　年　　　月　　　日

大阪市大正区長　古川　吉隆　様

（申請者）

事務所の所在地

団体等の名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

（事業担当者氏名　　　　　　　　　）

（TEL　　　　　　　　　　　　　　）

次の業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて応募します。

記

１　業務名称

　　令和７年度大正区コミュニティ育成事業

２　添付資料

□　(1)　公募型企画プロポーザル参加申請書(様式1-1)

□　(2)　委任状(支店、営業所等で契約を行う場合のみ)

□　(3)　法人の登記簿謄本又は登記事項証明書（発行日から3か月以内のもの：写し可）

　　　　※法人以外の団体にあっては、これに相当する書類

□　(4)　定款又は定款に類する規定及び役員名簿（写し可）

□　(5)　貸借対照表、損益計算書等の財務諸表及び実績報告書、又は、確定申告書（最近1か年のもの）

□　(6)　印鑑証明書（発行日から3か月以内のもの：写し不可）

□　(7)　使用印鑑届（様式2）

□　(8)　申出内容誓約書（様式3）

３　本市入札参加資格者名簿への登録の有無

　□　登録無

　□　登録有（承認番号：　　　　　）

※申請書の日付欄については、記入した日を記入してください。

以下本市記載欄

受付印欄　　　　　　　　　　質問票の提出　有□　無□

　　　　　　　　　　　　　　備考欄

（様式1-2)

**公 募 型 企 画 プ ロ ポ ― ザ ル 参 加 申 請 書**

　　　年　　　月　　　日

大阪市大正区長　古川　吉隆　様

　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

事務所の所在地

団体等の名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

（事業担当者氏名　　　　　　　　　）

（TEL　　　　　　　　　　　　　　）

（構成員）

事務所の所在地

団体等の名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

次の業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて応募します。

記

１　業務名称

　　令和７年度大正区コミュニティ育成事業

２　添付資料

□　(1)　公募型企画プロポーザル参加申請書(様式1-2)

□　(2)　委任状(支店、営業所等で契約を行う場合のみ)

□　(3)　法人の登記簿謄本又は登記事項証明書（発行日から3か月以内のもの：写し可）

　　　　※法人以外の団体にあっては、これに相当する書類

□　(4)　定款又は定款に類する規定及び役員名簿（写し可）

□　(5)　貸借対照表、損益計算書等の財務諸表及び実績報告書、又は、確定申告書（最近1か年のもの）

□　(6)　印鑑証明書（発行日から3か月以内のもの：写し不可）

□　(7)　使用印鑑届（様式2）

□　(8)　申出内容誓約書（様式3）

□　(9) 連合体で申請するにあたっての必要書類（募集要項参照）

３　本市入札参加資格者名簿への登録の有無

　□　登録無

　□　登録有（承認番号：　　　　　）

※申請書の日付欄については、記入した日を記入してください。

以下本市記載欄

受付印欄　　　　　　　　　　質問票の提出　有□　無□

　　　　　　　　　　　　　　備考欄

（様式2）

使 用 印 鑑 届

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

実　　印　　　　　　　　　　　　　　使　用　印

※使用印は役職名又は氏名等が表示されたものに限ります。

契約の締結、代金の請求及び領収その他契約事務一切に関し上記印鑑を使用します。

　　年　　月　　日

大阪市大正区長　古川　吉隆　様

事務所の所在地

団体等の名称

代表者氏名 　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式3）

　　年　　月　　日

申 出 内 容 誓 約 書

　大阪市大正区長　　古川　吉隆　　様

事務所の所在地

団体等の名称

代表者氏名 　　　　　　　　　　　　　印

以下の内容について相違ないことを誓約します。相違があった場合、参加資格を取り消されても異議申し立てを行いません。

記

１　地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の４の規定に該当しません。

２　国税及び地方税を完納しています。

３　宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではありません。また、特定の公職者（候

補者を含む）または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではありません。

４　大阪市競争入札参加停止措置要綱及び、大阪市暴力団等排除措置要綱に掲げる措置要件に該当する行為を行っていません。また、大阪市競争入札参加停止措置要綱及び、大阪市暴力団等排除措置要綱による措置を受けた場合は、同要綱に基づく公表が行われることに同意します。

５　その他、公共の福祉に反する活動を行っていません。

（様式4）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

**企画提案書**

大阪市大正区長　古川　吉隆　様

　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

事務所の所在地

団体等の名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

（事業担当者氏名　　　　　　　　　）

（TEL　　　 　　　　　　　　　　）

令和７年度大正区コミュニティ育成事業について、関係書類を添付して企画提案します。

１　事業趣旨、事業の目標　　　　　　　　　　（様式5）

２　事業内容及び実施体制、実施スケジュール　（様式6）

３　提案のセールスポイント　　　　　　　　　（様式7）

４　過去5年間の類似業務受託実績　　　　　　（様式8）

５　経費内訳書及び積算根拠 　　　　　　　　（様式9）

６　収支計画書　　　　　　　　　　　　　　　（様式9－1）

７　収支計画積算明細　　　　　　　　　　　　（様式9－2）

様式10

　　年　　月　　日

大正区役所地域協働課（地域協働）　宛

（E-mail：th0002@city.osaka.lg.jp）

質　　問　　票

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 | 令和７年度大正区コミュニティ育成事業 |
| 団体等の名称 |  |
| (質問事項) | |
| 担当者氏名  及び連絡先 | 部署名：  担当者：  電　話：　　　　(　　　)  E-mail： |

（注）質問はＥ-mailによること